

目次
政策課題分析シリーズ 21
地域の新たな担い手としての移住起業者に関する分析
－実態と課題、地域活性化への影響について－

I. はじめに	1
1. 分析の目的	1
2. 分析の切り口	3
(1) 地方移住と働き方の動向	3
(2) 起業の動向	5
(3) 移住・起業支援制度の例	8
3. 既存研究	11
(1) 地方創生および起業に関する議論の整理	11
(2) 本稿における議論の方向性	16
II. 調査・分析	17
1. 分析に用いたデータ	17
(1) 地域の起業の実施状況等に関する調査	17
(2) 回答の整理	20
2. 個人アンケート調査の結果及び分析	23
(1) 地域の担い手としての移住起業者の特徴と起業の実態	23
(2) 起業に関心がある者の特徴	36
(3) IT活用状況と移住起業	42
3. 個別ヒアリングの調査結果と施策の方向性の検討	46
(1) 移住起業のかかえる課題と支援ニーズ	46
(2) 移住起業者の地域活性化への波及効果	52
(3) 自治体へのヒアリングを通じた地域別モデルの分析	56
(4) 民間の起業支援事業者の移住起業支援の在り方	65
III. 終わりに	69
1. 主な分析結果のまとめと今後の政策課題	69
2. 今後の検討課題	72
参考文献	73
(補論) 起業と移住の実態	77
(1) 経営状況	77
(2) 移住の実施や関心の状況	85
(参考資料) 個別ヒアリング 事例集	
付表	

I. はじめに¹

1. 分析の目的

地域経済の底上げや地域コミュニティの持続的発展のため、活力ある中堅・中小企業の創出や、社会起業、中小企業等の事業承継・再生の円滑化が不可欠となっている。一方、コロナ禍でテレワークやリモート会議の普及が進んだことで、オンライン商談やネット販売による商圏の拡大が可能になるなど、地方でも起業等を行いやすくなってきている。また、自宅やシェアオフィスを事務所とした小規模な起業や、収入よりもやりがい志向する起業が増加するといった裾野の広がりもみられる。

こうした中、骨太方針 2021²では、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした地方への関心の高まり、テレワーク拡大、デジタル化といった変化を後押しして地方への大きな人の流れを生み出し、新たな地方創生を展開し、東京一極集中を是正するとして上で、地域の起業家に対する支援や、中小企業等の事業承継・再生円滑化のための環境を整備すること等により、地域コミュニティの持続的発展を促進するとしている。

また、岸田内閣が掲げる「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした「新しい資本主義」の実現³にあたっては、デジタルを活用した地方の活性化を成長戦略の第一の柱として、デジタル田園都市国家構想を強力に推進し、地域の課題解決とともに、地方から全国へと、ボトムアップでの成長を実現していくために、インフラ整備、規制・制度見直し、デジタルサービスの実装を、一体的に動かしていく⁴こととしている。

このような状況を踏まえ、本稿では、「地域の新たな担い手」としての移住起業者の実態や課題、地域活性化への影響を調査・分析することで、地域コミュニティの持続的発展を推進するための政策課題を検討したい。

人口減少社会における地域コミュニティの持続的な発展のためには、従来からコミュニティを担う地方在住者に加えて、起業に挑戦する意欲のある地方移住者が地域の新たな担い手となって、地域資源を活用し、地域の様々な主体との連携の下でイノベーションの創出

¹ 本稿の分析に当たり、宇佐川邦子氏（株式会社リクルート）、加藤遼氏（株式会社パソナ JOB HUB）、菅野永氏（株式会社 MAKOTO WILL）、山岡健人氏（株式会社アドリブワークス）には調査、分析に係る貴重な御意見をいただいた。記して感謝申し上げたい。本稿は内閣府の公式見解を示すものではなく、文中に残された誤りは内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（企画担当）の責に帰するものである。なお、本稿の執筆は石井達也（内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（企画担当））、上沢瞳（内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（企画担当）付政策調査員）が担当した。

² 「経済財政運営と改革の基本方針 2021」令和 3 年 6 月 18 日閣議決定

³ 新しい資本主義実現会議（内閣官房 HP）

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html

⁴ 岸田内閣 施政方針演説（令和 4 年 1 月 17 日）

https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/0117shiseihoshin.html

や地域コミュニティの活性化など地域経済に貢献していくことが期待される。

本分析ではまず、地域での起業を担っているのはどのような者なのか、又はそういった地域での起業に意欲や関心があるのはどのような者なのか等を明らかにするため、移住起業者又は移住起業関心者に着目して、起業等への意識や実態を把握するためのアンケート調査を実施する。

また併せて潜在的な新たな担い手が起業へ踏み出すための課題についてもヒアリング調査等を実施することで具体的に把握し、政策課題を洗い出す。特に、地方における起業にあたっては、「資金調達」や「人的ネットワーク形成」が障壁になっている点が指摘されていることを踏まえ、起業時の資金調達方法や地域コミュニティとのネットワーク形成の状況、各種支援制度へのニーズを移住者や起業者目線で具体的に把握するほか、デジタル化への対応状況や関係人口創出など、地域経済への波及効果の事例の把握を行う。

有識者の助言を得つつ、個人アンケート調査や個別ヒアリング調査を実施による多角的な調査分析と課題の洗い出しをすることで、今後の政策の検討につなげたい。

2. 分析の切り口

(1) 地方移住と働き方の動向

まず、近年の地方移住の動向について、コロナ禍において普及が進んだテレワークや副業などの新しい働き方との関係の観点から把握したい。

本稿の前回調査にあたる、新しい働き方と地方移住に関する分析⁵では、東京圏・東京圏外で割付をした個人及び企業を対象に、新しい働き方や地方移住の実施状況等の把握のためのアンケートを実施し、地方移住の促進に向けた課題について検討した。

同アンケート調査結果によると、地方移住に関心があり、具体的検討をしている者（以下、移住検討者という）、関心はあるが具体的検討はしていない者（以下、移住関心者という）のうち、半数近くの者が2020年4月の緊急事態宣言発出以降に関心を持った、または検討を開始したと回答しており、感染拡大を契機に移住への関心が高まったことが確認できる（図表1-2-1）。このほか、移住実施者についても半数程度が感染拡大後に移住を実施したと回答しており、感染拡大を契機に移住を実施した者も一定数存在することがわかる。また、移住実施者においてテレワークの実施割合が高いという調査結果となっている。調査結果に基づく上記の分析では、東京圏在住者においてもテレワーク実施頻度が高まるほど、移住への関心が高まることを回帰分析により確認し、テレワーク等の新しい働き方が普及・定着していく中で、移住への関心が高まる傾向が持続する可能性が高いことが明らかになった。

コロナ禍で生じた地方移住への関心の高まりを実際の移住行動につなげていくためには、地域独自の魅力の発信や関係人口づくりなど、地方から東京圏への直接的な働きかけのほか、テレワークなどの新しい働き方を促進し、地方移住が可能となる環境整備を進めることが必要である。特に、新しい働き方の実現には、企業のDXを後押しし、テレワーク可能な業務の洗い出しとテレワークのさらなる普及を促進することや、東京圏外企業と都市部人材のマッチング強化による地域の担い手確保や地方の副業推進などが重要である。

⁵ 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2021a）

(図表 1-2-1 移住実施者の特徴)

	東京圏在住者				地方移住実施者			差 E-A	
	A	B	C	D	感染拡大前	感染拡大後	G		
基本属性									
人数	9539	671	2389	6479	478	263	215		
男性の割合	58.6%	63.0%	61.6%	57.0%	65.1%	68.1%	61.4%	+6.5%pt	
平均年齢	45.4歳	39.9歳	44.8歳	46.2歳	37.2歳	37.6歳	36.6歳	-8.2歳	
既婚者の割合	41.1%	42.3%	41.8%	40.7%	46.0%	46.8%	45.1%	+5.0%pt	
子どもがいる割合	43.2%	45.5%	41.6%	43.5%	49.8%	51.0%	48.4%	+6.6%pt	
東京圏出身者の割合	69.6%	67.7%	63.6%	72.0%	12.6%	14.4%	10.2%	-57.0%pt	
大卒以上の割合	66.5%	76.8%	71.6%	63.6%	61.1%	63.5%	58.1%	-5.4%pt	
一人暮らしの割合	28.9%	32.6%	30.8%	27.8%	33.1%	38.8%	26.0%	+4.2%pt	
持家率	59.2%	54.4%	54.0%	61.7%	54.8%	58.2%	50.7%	-4.4%pt	
労働環境									
職種	事務職	66.6%	77.9%	68.6%	64.7%	76.2%	74.9%	77.7%	+9.6%pt
	現業職	11.7%	8.3%	11.2%	12.2%	10.5%	11.0%	9.8%	-1.2%pt
	公務員	8.1%	4.0%	7.8%	8.7%	6.1%	6.5%	5.6%	-2.0%pt
	自営業等	13.6%	9.7%	12.5%	14.5%	7.3%	7.6%	7.0%	-6.3%pt
業種	第1次産業	0.5%	2.7%	0.3%	0.3%	5.4%	5.7%	5.1%	+4.9%pt
	第2次産業	21.7%	24.9%	21.6%	21.5%	37.2%	36.9%	37.7%	+15.5%pt
	第3次産業	77.8%	72.4%	78.1%	78.2%	57.3%	57.4%	57.2%	-20.4%pt
平均世帯年収	688.6万円	723.5万円	702.7万円	679.7万円	588.7万円	571.3万円	610.0万円	-99.9万円	
平均週当たり稼働日	4.9日	4.7日	4.9日	4.9日	4.5日	4.5日	4.5日	-0.4日	
平均労働時間	8.2時間	8.5時間	8.3時間	8.1時間	8.4時間	8.3時間	8.4時間	0.2時間	
新しい働き方									
テレワーク実施率	48.5%	69.9%	57.6%	42.9%	68.0%	65.0%	71.6%	+19.5%pt	
副業実施率	8.1%	30.8%	9.5%	5.2%	36.8%	36.5%	37.2%	+28.7%pt	
ワーケーション実施率	2.5%	20.4%	2.6%	0.7%	18.4%	18.6%	18.1%	+15.9%pt	
地方移住への希望									
感染拡大後に関心	46.5%	50.8%	45.3%						

(備考) 内閣府政策統括官(経済財政分析担当)(2021a)により作成。

持家率は、「戸建て(持家)」及び「分譲マンション」を選択した者の割合。

平均世帯年収は、100万円単位で示された選択肢の中央値を代表値として扱い平均した。先行研究に倣い、100万円未満は50万円、1,000万円以上は1,300万円を代表値とした。

事務職は「民間企業の正社員(管理)」、「民間企業の正社員(専門・技術職)」、「民間企業の正社員(事務)」、「民間企業の正社員(販売・営業)」、現業職は「民間企業の正社員(サービス)」、「民間企業の正社員(生産工程従事)」、「民間企業の正社員(輸送・機械運転)」、「民間企業の正社員(建設・採掘)」、「民間企業の正社員(運搬・清掃・包装等)」、「民間企業の正社員」、公務員は「公務・団体の正規職員」、自営業等は「会社・法人経営」、「自営業・個人事業主」。

第1次産業は「農林水産業」、第2次産業は「鉱業・採石業・砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、第3次産業はその他の産業。

副業実施率は、「本業とは別の企業・法人等に雇用されている」、「本業とは別に個人で事業を実施している」を選択した者の割合。

平均労働時間は、1時間単位で示された選択肢の中央値を代表として扱い平均した。7時間未満は5時間、12時間以上は13時間を代表値とした。

5年間の満足度の変化は10段階で回答を得た5年前の満足度と現在の満足度について差分をとった平均。

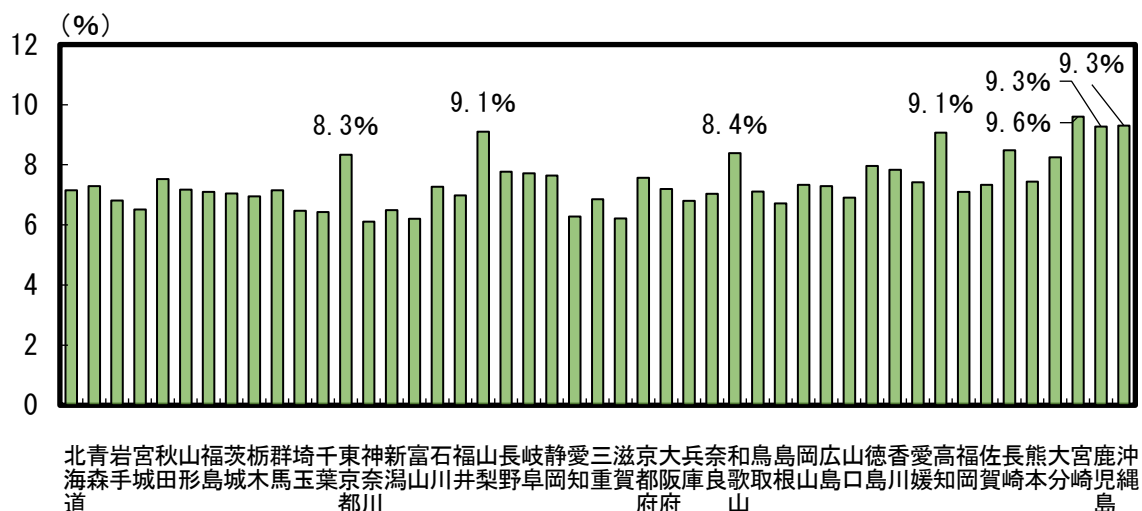
(2) 起業の動向

ここでは、我が国における近年の起業の動向について、コロナ前とコロナ禍における状況を踏まえた変化に着目しながら確認したい。

(都道府県別の起業家割合)

都道府県別の起業の実態について、2017年に実施された「就業構造基本調査」より、有業者総数に占める起業家の割合をみると、全国の有業者のうち7%程度が起業家である(図表1-2-2)。都道府県別にみると、起業家割合が最も高いのは宮崎県(9.6%)、次いで沖縄県(9.3%)、鹿児島県(9.3%)と続く。また、東京都の起業家割合も高水準(8.3%)である。他の道府県では概ね6~7%台となっている。

(図表1-2-2 都道府県別の起業家割合(2017年))



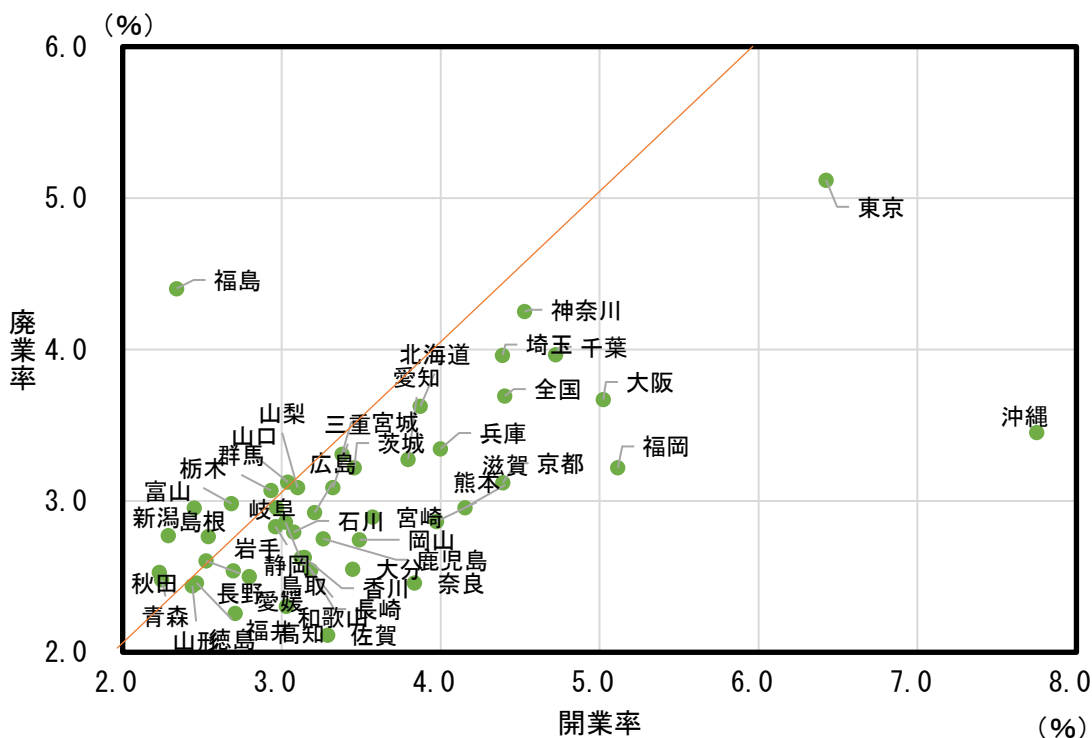
(備考) 総務省「就業構造基本調査」により作成。

起業家割合は、「ふだん仕事をしている人」のうち「自営業主で自分で事業を起こした」及び「会社などの役員のうち自分で事業を起こした」と回答した者の割合。

(都道府県別の開業率と廃業率(2019年))

感染拡大直前にあたる、2019年の開業率と廃業率の状況について都道府県別にみると(図表1-2-3)、大都市をかかえる地域及び沖縄県では開業率が高く、廃業率を上回っている傾向にある。一方、図表に示す45度線より上部に位置する地域は、開業率が廃業率を下回る厳しい状況におかれている。

(図表 1-2-3 都道府県別開業率及び廃業率 (2019年))



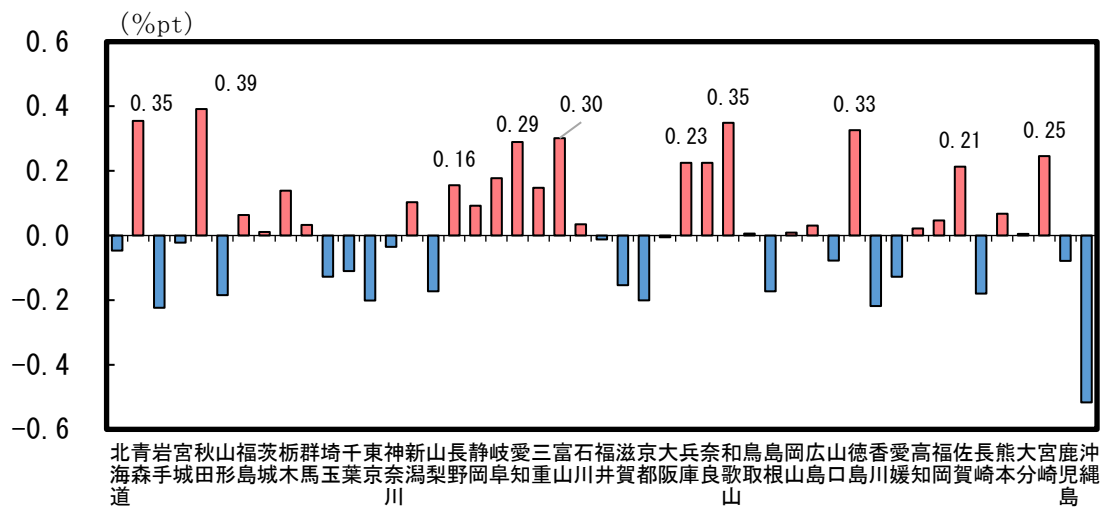
(備考) 内閣府政策統括官(経済財政分析担当)(2021b)により作成。

(都道府県別の開業率の変化 (2019年と2020年の差))

続いて、最近の開業率の変化について、2019年と2020年の差を都道府県別にみると(図表1-2-4)、東京圏や沖縄県では減少している一方、秋田県(0.39%)、青森県(0.35%)、和歌山県(0.35%)などの地方における開業率の上昇が目立つ。感染拡大によるインバウンドや観光産業などへの影響には留意が必要であるが、東京圏から地理的に離れた地方において起業が活発化しており、起業者が地域の新たな担い手となってきている可能性が示唆される。

コロナ禍では地方移住への関心が高まっており、移住先での起業を検討する層も増えているとみられることから、地方の起業の活発化の実態を明らかにし、地方の起業を促進するための方策を明らかにするためには、従来から地域に在住する地元の起業家だけでなく、移住起業家の動向についても分析する必要がある。

(図表 1-2-4 都道府県別開業率の前年差 (2020年-2019年))



(備考) 内閣府政策統括官(経済財政分析担当)(2021b)により作成。

(3) 移住・起業支援制度の例

移住・起業に当たっては、これを受け入れる環境やノウハウの提供、資金調達等での支援の整備が重要である。地方創生に向けては様々な制度が設けられているが、以下ではそのうちのいくつかを取り上げて紹介する。

(地方創生に向けた移住・起業支援への取組)

移住・起業に関する国の支援金制度としては、「地方創生移住支援事業・地方創生起業支援事業⁶」が挙げられる。地域の課題解決に資する社会的事業を新たに立ち上げる者を対象に、起業等のための伴走支援と事業費への助成を通して、効果的な起業等を促進し、地域課題の解決により地方創生を実現することを目的とした事業である。事業分野としては、子育て支援や地域産品を活用する飲食店、買い物弱者支援、まちづくり推進など地域の課題に応じた幅広いものが想定される。道府県が選定する執行団体等が、計画の審査や事業立ち上げに向けた伴走支援を行うとともに、「起業支援金」として起業等に必要な経費の2分の1に相当する額（最大200万円）を交付する。また、東京23区に在住または通勤する者が、東京圏外⁷へ移住し、起業や就業等を行う場合を対象に、道府県・市町村が共同で交付金⁸を支給する事業である「地方創生移住支援事業」⁹と合わせれば最大300万円の支援を受けられる。

また、地方への人の流れを促進するため、自治体への支援も講じている。「地域活性化起業人（起業人材派遣制度）」¹⁰では、三大都市圏に所在する民間企業等の社員が、6か月以上3年以下の期間、地方自治体において、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる幅広い活動に従事することで地方活性化を図る取組を特別交付税措置により支援しており、民間のスペシャリスト人材を活用した地域の課題解決を必要とする地方自治体と、社会貢献マインドや社員の人材育成、キャリアアップを目指す民間企業とが協力し、地方活性化を創出することを目的としている。地域活性化起業人の受入期間前に要する経費、受入期間に要する経費及び地域活性化起業人が発案、提案した事業に要する経費が特別交付税の算定対象となる。受入自治体数及び起業人数は、発足時である2014年度から増加し続け、受け入れ可能団体は2021年4月時点で1,429市町村に及ぶ。地域活性化

⁶ 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局「起業支援金」(<https://www.chisou.go.jp/sousei/kigyoushienkin.html>)を参照。

⁷ 東京圏内の条件不利地域を含む。

⁸ 100万円以内（単身の場合は60万円以内）で道府県が設定する額。

⁹ 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局「移住支援金」(<https://www.chisou.go.jp/sousei/ijyushienkin.html>)を参照。

¹⁰ 総務省「地域活性化起業人（令和2年度まで「地域おこし企業人」として推進）」(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyousei08_03100070.html)を参照。

起業人にとっては、企業に所属したまま、地方において自らの人脈やノウハウを生かしながら、地方活性化の取組を展開することで地域の新たな担い手となり得る点が特徴で、新しい働き方としても注目される。

(起業支援への取組)

起業支援にあたっては、官民連携の下、様々な施策がとられている。

日本政策金融公庫では、新たに事業を開始する、又は事業を開始して概ね7年以内で、一定の条件を満たす者を対象に、起業時に必要とする設備資金及び運転資金を最大7,200万円（うち運転資金4,800万円）融資する「新規開業資金」¹¹や、事業を開始して概ね7年以内の女性又は35歳未満か55歳以上の者を対象に最大7,200万円（うち運転資金4,800万円）を融資する「女性、若者／シニア起業家支援資金」¹²、さらに、新たに事業を開始する、又は事業開始後税務申告を2期終えていない者を対象に無担保・無保証人で最大3,000万円（うち運転資金1,500万円）を融資する「新創業融資制度」¹³や、各融資制度に定める利率より0.3%優遇する「創業支援貸付利率特例制度」¹⁴を設けている。融資による支援のほか、起業者向けのメールマガジンやセミナーの実施、各地の創業情報の発信などに重点的に取り組んでいる¹⁵。

起業支援拡充のためには、民間の起業支援事業者への支援も効果的である。産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」¹⁶は、市区町村が民間の創業支援等事業者（地域金融機関、NPO法人、商工会議所・商工会等）と連携し、ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催、起業家教育事業等の創業支援及び創業機運の醸成を実施するものであり、国が認定することとしている。法律認定を受けた創業支援等事業者のうち、一般社団法人、一般財団法人及びNPO法人においては、融資の際の信用保証枠の拡大等の支援策を活用することができる。また本制度では、起業者の経営、財務、人材育成、販路開拓等の知識習得を目的として継続的に行う創業支援の取組を「特定創業支援等事業」と位置づけ、本支援を受けた起業者には、登録免許税の軽減措置、日本政策金融公庫の融資制度である新創業融資制度の自己資金要件の撤廃等の支援策が適用される。

また、いざ起業が実現したとしても、起業後に直面する様々な問題に対処する必要が想定

¹¹ 日本政策金融公庫「新規開業資金」

(https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/01_sinkikaigyoyou_m.html) を参照。

¹² 日本政策金融公庫「女性、若者／シニア起業家支援資金」

(https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/02_zyoseikigyoyouka_m.html) を参照。

¹³ 日本政策金融公庫「新創業融資制度」

(https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/04_shinsogyo_m.html) を参照。

¹⁴ 日本政策金融公庫「創業支援貸付利率特例制度」

(https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/sogyo_tokurei_m.html) を参照。

¹⁵ 日本政策金融公庫「創業支援」(<https://www.jfc.go.jp/n/finance/sougyou/index.html>) を参照。

¹⁶ 中小企業庁「創業支援等事業計画の概要」

(https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki/2021/211223sogyo_nintei.html) を参照。

され、企業の課題解決に向けた伴走支援も重要である。「都道府県等中小企業支援センター」¹⁷は、中小企業支援法に基づき指定された法人により、47 都道府県と 13 政令指定都市に設けられており、経営上の課題や資金調達等に関する各種相談に応じている。中小企業の経営や技術などの専門分野において、豊富な経験と知識やノウハウを持つ民間人材が配置されており、商工会、商工会議所や政府系金融機関などの他の中小企業支援機関と連携しながら、都道府県が行う中小企業支援事業の実施体制の中心として機能している。

¹⁷中小企業庁「都道府県等中小企業支援センター（平成 31 年 4 月現在）」
(https://www.chusho.meti.go.jp/soudan/todou_sien.html) を参照。

3. 既存研究

(1) 地方創生および起業に関する議論の整理

ここでは、起業者の属性や地域における起業の動向、また、起業に当たっての資金調達の状況など、起業の実態を様々な観点からみた調査・分析を行った研究を紹介する。

(起業者の属性や動向)

起業者の属性について分析したものとして、例えば安田(2004)は、経済産業省中小企業庁「創業環境に関する実態調査」(2001年)の個票を用いて、起業後の企業のパフォーマンスについて、資源制約や起業者属性に加え、起業者が置かれた環境や起業者の意志等により、どのような影響が及ぼされるかを分析している。起業者が起業実施前に持った経験、自身の置かれた環境が起業後のパフォーマンスに対して与える影響は限定的であったが、外部からの資金調達と起業後のパフォーマンスには有意な正の関係、公的金融機関の利用についてみると成長率に対して有意に負の影響があった。また、主成分分析により分類した起業家タイプとパフォーマンスの関係を見ると、「非自発的起業家」や「ライフスタイル型起業家」が起業後のパフォーマンスへ有意に負の影響があるのに対し、「周辺環境影響型起業家」は有意に正の影響が確認されたことから、履歴や経験よりも動機が起業の成功を左右する可能性があることを示している。

日本において起業活動が活性化しないこと背景として、安田(2016)は、起業への尊敬が薄く、かつ、起業と距離を置いた起業無関心層が多いことを明らかにするとともに、起業無関心層は起業活動への接近度には性別の差は無く、自営業者などの「自分で仕事を見つけ、雇う人」は、起業活動への接近度が高いこと等を観測している。この分析結果から、起業活動活性化には専業主婦等の社会への接近が効果的であるほか、小規模企業者が経済社会において一定水準存在できる状況が起業活動推進のためには必要であるとしている。経済社会の起業無縁性を軽減し、自活層の経済社会的位置付けが高まると起業活動がしやすくなることから、自活層の重層化のために、「フリーランス」での経験の積み重ねを重視する教育が重要であると訴えている。

地域での起業の実態について、安田(2017)は、起業の決断は個人だけで行われるものではなく、特に日本では周囲の評判等を勘案しつつ行われるのではないかと、社会学の観点から分析している。世界的に見て日本における起業活動が停滞している状況に対して、独自のWeb調査に基づき日本の都道府県別の起業活動の水準を追跡し、その変化が何によって規定されるのかを明らかにし、そこからどういった属性を持った個人の集まる地域経済＝「空間」が起業しやすい傾向にあるのかを考察している。分析にあたっては、起業活動指数(TEA)

を被説明変数、起業関係者率、無関係者率を説明変数とする重回帰分析を用いて、起業関係者率ではなく、起業活動と距離が遠い起業無関係者の割合の方が都道府県の起業活動を規定する要因になっていることを確認している。

さらに、安田（2018）では、TEAと都道府県別起業調査において起業を望ましい選択と考えている割合が高い都道府県が総じて同じであるという分析結果から、TEAの活発さと地域の起業家活動への肯定感には明らかな相関があることを指摘しつつ、起業を「少し違うことをやること」と捉えるのではなく、「違う意見の者を評価する」仕組み作りが重要であり、そのためにはフリーランス活動の促進などをきっかけに、起業に関心がある者よりも起業に否定的な者を少なくすることが重要であることを訴えている。

奥田（2018）は、地域における起業を促進するために克服すべき起業支援の課題を特定し、その対応策を検討している。まず、起業家への独自アンケートの調査結果を用いた事業形態別、起業時の資金調達額別、目指す売上金額別によるクロス分析からは、「個人系」は資金調達額が少額かつ、それらを自己調達する比率が高く、また目指す売上は少額であり、地域の顧客を対象とするケースが多いことを確認している。逆に「組織系」は個人系とは相反して、資金調達額は多額で、資金調達源は多様化するが自己調達額は多くなる傾向、目指す売上は多額であり、全国の顧客を対象とするケースが多いことを定量的に明らかにしている。また、施策の活用についての調査結果からは、起業当初は立ち上げ支援から、起業後はパートナーの紹介や事業計画支援など、起業者のニーズは事業の遂行とともに移りゆくことを示すとともに、施策活用推進の必要性があることを指摘している。さらに、これらの調査結果を用いた起業支援機関との対話を通じ、起業時の自己調達の比率の高さから、資金供給源の多様化のための「資金関連施策の活用促進」が課題となることを示している。さらに、支援関係者との対話の中で、「起業予備軍の特定」は潜在的な課題であるとした上で、地域活性化の観点から、既存起業家をメンターとして束ねる「組織化」、創業セミナーなどの参加者を起業予備軍として束ねる「組織化」を提言し、「地域の起業家の多様性」や「地域を目指す起業家社会」など地域らしさを反映していくことが課題であるとしている。

岡室・小林（2005）は、総務庁「平成11年事業所・企業統計調査」の市町村集計データを用いて、1990年代後半における民営事業所の開業率の決定要因を市町村レベル及び都道府県レベルで計量的に分析している。分析の結果、主な開業促進要因は、高い人口増加率、低賃金、高失業率、低持家比率、大学卒業者と専門的・技術的従事者比率の高さ、事業所の集積度の高さ、製造業依存度の低さ、事業所平均規模の大きさ、交通アクセスの良さ、公共部門の比重の低さであり、上記要因のすべてが地域の開業率に有意に影響していることを明らかにした。地域の開業率の引上げのためには高度な人的資本を形成することが重要で、潜在的開業者とそれを支援する者を惹きつけ、流出を抑制する政策が基本であると指摘している。

日本政策金融公庫総合研究所では、都市部と地方の両方を含む全国の移住起業家を対象としたインターネットによるアンケート「2020年度起業と起業意識に関する調査（特別調

査)」を実施し、移住創業者の実態を把握している（日本政策金融公庫総合研究所（2021a、2021b））。調査の結果、移住創業者のうち都市部（三大都市圏・政令指定都市）から地方への移住創業者は5%程度とわずかであった。また、都市部への移住創業者は収入の満足度が高く、地方への移住創業者はワーク・ライフ・バランスの満足度が高い傾向があり、業種別にみると地方では小売業、製造業などがやや多い傾向となった。さらに、現在の地域になじめているかどうかで満足度への影響が左右されることを明らかにしており、移住創業者自らが移住先のコミュニティへの関わりに積極性を持つことが、移住創業の満足度を高める上では重要であるとの示唆を得ている。

また、日本政策金融公庫総合研究所では毎年、日本政策金融公庫が融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業を対象に「新規開業実態調査」を実施し、起業者の属性や起業の動機などについて尋ねることで起業者の動向を捉えている。2020年度調査では、調査を開始した1991年以降女性起業者の割合は増加傾向にあり、起業時の年齢は従来30歳代が高い割合を占めていたが、近年40歳代、50歳代の割合が増加傾向にあることを明らかにしている。起業動機をみると、「自由に仕事がしたかった」の回答が最も多く、次いで「仕事の経験・知識や資格を生かしたかった」「収入を増やしたかった」と続く。起業した事業内容の決定理由でも「これまでの仕事の経験や技能を生かせるから」の回答が最も多いことから、これまでの仕事の経験を生かして起業するケースが根付いているものの、「趣味や特技を生かしたかった」や「時間や気持ちにゆとりが欲しかった」の割合が近年微増傾向にあることから、起業動機が多様化してきていることの示唆を得ている。起業した業種は「サービス業」が全体の4分の1を占めている。また、起業時の平均従業者数は減少傾向、起業者本人のみで開業した割合は長期的にみて増加傾向、さらに起業時にかかった費用は減少傾向にあることから、小さく事業を始める起業者が増えてきているとの示唆も得ている。また、2020年度調査では新型コロナウイルス感染症の影響について尋ねており、影響を「受けた」と回答した起業者は8割にのぼった。その内容をみると、「売上が予定より減った」「利益が予定より減った」「営業を一部自粛した」との回答が多かった。一方で起業に対する満足度は過年度と比較して減少しておらず、コロナ禍においても起業者の事業に対する前向きな姿勢は損なわれていないことを確認している。

（起業と資金調達）

内田・郭・山田（2018）は2012年から2017年に事業を開始した起業経験者を対象としたインターネット・モニター調査から、起業した事業、起業時の資金調達、起業後の資金繰り、起業後の事業の状況、起業者の個人属性、起業時の事業の想定と起業準備について問うた結果を明らかにしている。主な調査結果として、起業にかかった費用の総額は49万円以下の企業が35%強を占めており、ごく少額での資金での起業が最も多いことが分かった。また、回答者の約74%が「自己資金」だけで起業費用を賄ったと回答しており、自己資金以外の

資金調達手段として最も選ばれた方法は「家族や友人からの出資金・借入金」であり、起業に当たっては自己資金が非常に重要であることを明らかにしている。また、起業後の運転資金の資金調達手段でも「家族や友人からの出資金・借入金」の回答が多く、起業後も内部資金が重要視されているものの、信用保証の有無を問わなければ民間金融機関からの借入を行う企業が最も多く、政府系金融機関からの借入も含めて、公的なサポートが起業後の資金繰りに重要な役割を果たしていることを示している。

資金調達額及び調達先と起業後の経営成果との関係について、増田（2017）は、日本政策金融公庫総合研究所「新規開業実態調査」（2004年）の個票データを用いた検証を行っている。資金調達額については、役員経験者はそうでない者よりも有利であり、従業員を持つ起業家は資金調達額の増加傾向がみられた。資金調達先については、役員経験者かつ従業員を持つ起業家は友人・知人・賛同者、管理職経験者は自己資金を調達先とする傾向があり、人的ネットワークや貯えを有効利用していることがうかがえる一方、一般勤務経験者は血縁関係に依存する傾向があることを明らかにしている。また、経営成果については、資金調達額が大きく、役員あるいは管理職経験者はそうでない者よりも大きな月商を獲得しており、また起業時の資金調達額が大きく、管理職経験者かつ右腕従業員の存在する起業家は目標を上回る月商を獲得していることを明らかにしている。こうした分析結果から、役員や管理職経験者に加え、従業員を持つ起業家は資金調達額や資金調達先など、起業時の流動性制約を緩和し、起業後の経営成果を高める可能性があることを確認している。

資金調達手段として日本においても普及、拡大しつつあるクラウドファンディングについても、様々な議論がなされている。松尾（2014）は、クラウドファンディングの類型と、日本におけるクラウドファンディングによる資金調達の現状と動向を検討した上で、クラウドファンディングが地域の投資を拡大することが指摘されていることを踏まえ、地域再生におけるクラウドファンディングの役割の可能性について考察している。東日本大震災の被災企業のうちクラウドファンディングによって資金調達を行った2社の事例から、クラウドファンディングによってコミュニティが形成されマーケティングの効果がみられたことや、クラウドファンディングによる資金増強策が結果として既存の金融機関からの資金調達を誘引する効果を生み出し、シナジー効果を発揮するという側面を持つ可能性があることを指摘している。地域の小規模事業者の活性化・再生のためのツールとして、今後クラウドファンディングを拡大するに当たっては、ソーシャルネットワークとアナログの質的な差異を考慮しながら、規制の在り方を設計することが重要であるとしている。

また、クラウドファンディングは、投資を通じた対象事業への参加・応援の手段としての側面を持つことから、「ふるさと投資」としての活用に期待が寄せられている。赤井（2019）は、クラウドファンディングの最大限の活用が、地域再生や都市再生の取組に効果的であるとして、クラウドファンディングの歴史的経緯を整理するとともに、今後の展望と課題について論じている。クラウドファンディングの普及に当たっては、投資契約締結時と投資期間中の情報開示の充実や、アプリ化などの投資家（利用者）目線に立ったインターフェイスの

改善を始めとした、クラウドファンディング市場の透明性の確保が課題であるとしている。さらに、クラウドファンディングの投資持ち分に関する流動性向上への取組の観点から、ブロックチェーン技術の導入を検討すべきであるとしており、官民の連携による規制の取決めや、更なる技術面のイノベーションが必要であるとしている。

熊田・小杉（2020）は、近年の日本において、クラウドファンディングを活用して地域イノベーションの創出を図る事例が増加傾向にあること背景に、「株式投資型クラウドファンディング」のスキームを整理しつつ、現実的な効果や課題、今後の展望について検討している。「株式投資型クラウドファンディング」は、支援の対象が個々のプロジェクトベースではなく、企業自体に及んでおり、他類型のクラウドファンディングと比較して、より効果的に地域イノベーションの創出を実現する可能性が高いとしている。これは、株式投資型クラウドファンディングのスキームに組み込まれている「インキュベーション」機能によるものと言えるが、一方で事業規模の小さい新規企業やスケールの小さい地域の新規事業は支援対象となりにくいことも指摘している。こうした現状を打破するために、仲介事業者を含めた関係者が、主に事業規模の問題を勘案しながら枠組みを構築する長期的な取組が必要であるとした上で、法規制等の観点から、資金調達者や地域金融機関だけでなく、国や都道府県も関与した組織間連携により、課題に向き合う必要があるとしている。

(2) 本稿における議論の方向性

前項で紹介してきたように、日本における起業の動向や資金調達の実態については、これまでも様々な観点から議論が行われてきた。しかしながら、コロナ禍における外部環境の変化は、地方創生や起業へも何らかの影響を及ぼしている可能性があり、これらについて定量的な調査研究により明らかにしていきたい。

本稿ではまず、今回の分析を行うために内閣府が実施したアンケート調査から、地域での起業を担っているのはどのような者なのか、又はそういった地域での起業に意欲や関心があるのはどのような者なのか等を明らかにするため、移住起業家又は移住起業関心者に着目し、起業等への意識や実態を把握する。また、移住起業家の抱える課題を洗い出すことで、地方移住や地域での起業を促進するための効果的な施策を検討する。さらに、分析結果の整理に当たっては、個人アンケート調査のみでは捉えきれない、移住起業の実態を深掘りして分析することを目的に行った、移住起業家や自治体の移住・起業支援担当者、起業支援事業者、地方銀行へのヒアリングの結果も参照することで、多角的な視点から議論を展開する。